

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年7月9日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2019年 12月1日 至2020年 5月31日	自2020年 12月1日 至2021年 5月31日	自2019年 12月1日 至2020年 11月30日
売上高 (千円)	13,103,284	12,904,142	24,902,897
経常利益 (千円)	491,972	615,572	616,105
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	395,400	517,720	457,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,984	729,539	254,706
純資産額 (千円)	7,544,612	8,099,571	7,475,496
総資産額 (千円)	30,863,428	31,538,294	31,641,344
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.25	90.68	80.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	25.7	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,392,881	1,493,429	2,309,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,659,267	213,089	2,585,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,933	1,169,736	124,517
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,665,996	1,869,909	1,698,629

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.04	47.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の事業環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言の再発令に伴う影響や、収束の見通しが立たないことによる国内外経済のさらなる下振れリスクなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

売上につきましては、とくに自動車部品事業において、国内で自動車メーカー様の生産台数が増加したことにより部品売上が増加しましたが、ロボットシステム事業で国内での国内及び海外の自動化システムの受注が減少した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、129億414万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

利益面につきましては、上記のとおり売上高は減収となりましたが、労務費等の経費削減を行った結果、営業利益は4億1,359万円（前年同四半期比2.7%増）となり、経常利益は6億1,557万円（前年同四半期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億1,772万円（前年同四半期比30.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

〔自動車部品事業〕

国内では、自動車メーカー様の生産台数が増加したことにより部品売上が増加しました。また新車種の立ち上がりに伴い金型売上が増加しました。この結果、当事業の売上高は94億5,663万円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は3億3,983万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

〔制御システム事業〕

既存得意先からの受注が減少した結果、当事業の売上高は15億525万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は、8,671万円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

〔ロボットシステム事業〕

国内において国内及び海外工場向けの自動化システムの受注が減少した結果、当事業の売上高は15億4,837万円（前年同四半期比32.2%減）、営業損失は、5,856万円（前年同四半期は1億6,900万円の利益）となりました。

〔モータースポーツ事業〕

観客を動員してイベントを開催することができた結果、当事業の売上高は4億8,572万円（前年同四半期比50.6%増）、営業利益は237万円（前年同四半期は1億4,154万円の損失）となりました。

〔賃貸及び太陽光事業〕

社内への賃貸売上が減少した結果、当事業の売上高は2億3,750万円（前年同四半期比4.4%減）、営業利益は4,216万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、93億4,389万円の前連結会計年度末に比べ3億3,988万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億9,155万円減少、仕掛品が4億1,416万円増加したことによるものであります。固定資産は221億9,440万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4,293万円減少いたしました。これは主に有形固定資産の建物及び構築物（純額）が1億6,180万円減少、その他（純額）が1億9,404万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、315億3,829万円の前連結会計年度末に比べ1億304万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、116億8,556万円で前連結会計年度末に比べ2億6,074万円増加いたしました。これは主に電子記録債務が3億5,959万円減少したものの、その他が8億5,752万円増加したことによるものであります。固定負債は、117億5,315万円となり前連結会計年度末に比べ9億8,787万円減少いたしました。これは主に長期借入金が9億5,678万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、234億3,872万円となり、前連結会計年度末に比べ7億2,712万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、80億9,957万円となり前連結会計年度末に比べ6億2,407万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億1,225万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、25.7%（前連結会計年度は23.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1億7,128万円増加し、18億6,990万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14億9,342万円（前年同四半期は13億9,288万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億996万円、減価償却費9億4,526万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億1,308万円（前年同四半期は16億5,926万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、11億6,973万円（前年同四半期は3,693万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は2,539万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所(市場 第二部)	単元株式数100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	5,715,420	-	903,842	-	901,555

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,082	18.96
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1 - 6 - 1	928	16.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.93
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	181	3.18
片山 敬勝	名古屋市天白区	171	2.99
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	150	2.62
片山 義規	名古屋市瑞穂区	147	2.58
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.52
片山 義浩	名古屋市緑区	118	2.06
(株)三十三銀行	三重県四日市市西新地7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,433	60.13

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,900	57,039	-
単元未満株式	普通株式 720	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,039	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ株	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,698,629	1,869,909
受取手形及び売掛金	4,407,104	4,215,554
商品及び製品	151,972	151,753
仕掛品	1,404,297	1,818,460
原材料及び貯蔵品	337,689	369,979
その他	1,004,309	918,232
流動資産合計	9,004,003	9,343,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,021,867	7,860,062
機械装置及び運搬具(純額)	4,022,761	3,990,302
土地	5,750,793	5,775,024
その他(純額)	2,380,818	2,186,771
有形固定資産合計	20,176,241	19,812,161
無形固定資産		
のれん	59,952	35,971
その他	43,116	38,642
無形固定資産合計	103,068	74,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,102	1,484,106
その他	1,006,928	823,521
投資その他の資産合計	2,358,031	2,307,628
固定資産合計	22,637,341	22,194,403
資産合計	31,641,344	31,538,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619,150	2,277,134
電子記録債務	1,955,554	1,595,959
短期借入金	1,740,000	1,680,000
1年内返済予定の長期借入金	3,658,218	3,638,580
リース債務	103,715	107,032
未払法人税等	110,976	271,792
賞与引当金	42,089	62,426
その他	1,195,115	2,052,640
流動負債合計	11,424,819	11,685,566
固定負債		
長期借入金	11,085,516	10,128,728
リース債務	377,820	336,388
役員退職慰労引当金	393,665	403,665
退職給付に係る負債	796,210	794,047
その他	87,815	90,325
固定負債合計	12,741,028	11,753,156
負債合計	24,165,848	23,438,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	5,307,869	5,720,126
自己株式	3,633	3,633
株主資本合計	7,108,522	7,520,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,240	526,742
為替換算調整勘定	68,025	45,895
退職給付に係る調整累計額	922	2,199
その他の包括利益累計額合計	363,292	574,838
非支配株主持分	3,681	3,953
純資産合計	7,475,496	8,099,571
負債純資産合計	31,641,344	31,538,294

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	13,103,284	12,904,142
売上原価	11,753,423	11,542,857
売上総利益	1,349,860	1,361,284
販売費及び一般管理費	947,114	947,690
営業利益	402,746	413,593
営業外収益		
受取利息	3,122	1,468
受取配当金	18,002	14,991
持分法による投資利益	-	25,703
為替差益	70,508	105,266
助成金収入	6,653	1,240
保険解約返戻金	18,934	54,418
その他	31,388	43,496
営業外収益合計	148,609	246,585
営業外費用		
支払利息	34,757	31,256
固定資産除売却損	2,532	9,137
その他	22,094	4,212
営業外費用合計	59,384	44,606
経常利益	491,972	615,572
特別利益		
補助金収入	18,068	54,152
出資金清算益	-	40,242
特別利益合計	18,068	94,394
税金等調整前四半期純利益	510,040	709,967
法人税、住民税及び事業税	107,256	235,877
法人税等調整額	6,988	43,695
法人税等合計	114,245	192,182
四半期純利益	395,795	517,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	394	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	395,400	517,720

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	395,795	517,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,444	94,502
為替換算調整勘定	83,928	114,129
退職給付に係る調整額	6,295	3,121
その他の包括利益合計	94,811	211,754
四半期包括利益	300,984	729,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,422	729,267
非支配株主に係る四半期包括利益	561	271

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,040	709,967
減価償却費	758,884	945,260
のれん償却額	23,980	23,980
出資金清算益	-	40,242
賞与引当金の増減額(は減少)	9,770	20,315
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,362	2,162
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,000	10,000
受取利息及び受取配当金	21,125	16,460
支払利息	34,757	31,256
固定資産除売却損益(は益)	2,532	9,137
持分法による投資損益(は益)	-	25,703
売上債権の増減額(は増加)	1,766,745	215,857
たな卸資産の増減額(は増加)	759,750	439,559
仕入債務の増減額(は減少)	1,855,653	707,389
未払金の増減額(は減少)	275,620	46,381
未払消費税等の増減額(は減少)	185,242	150,057
前受金の増減額(は減少)	17,725	627,336
その他	59,925	36,340
小計	1,591,568	1,594,373
利息及び配当金の受取額	21,999	16,460
利息の支払額	36,132	31,256
法人税等の支払額	184,554	86,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,392,881	1,493,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,610,441	430,724
無形固定資産の取得による支出	5,405	2,250
投資有価証券の取得による支出	1,967	57,689
貸付けによる支出	31,000	34,000
貸付金の回収による収入	2,415	20,110
出資金の払込による支出	1,000	-
出資金の分配による収入	-	223,947
その他の支出	11,869	372
その他の収入	-	67,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,659,267	213,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,310,000	60,000
長期借入れによる収入	4,178,000	950,000
長期借入金の返済による支出	1,610,462	1,928,015
リース債務の返済による支出	55,074	63,159
配当金の支払額	165,529	68,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,933	1,169,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,235	60,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	218,216	171,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,213	1,698,629
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,996	1,869,909

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が高まったため、N & A テック株式会社を持分法の適用範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
N&Aテック株式会社(連帯保証)	200,000千円	168,000千円
株式会社チームルマン(連帯保証)	88,000	76,000
蘇州双友汽车零部件有限公司(連帯保証)	132,111	137,935
計	420,111	381,935

外貨建保証債務は、決算時の為替相場によって換算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
荷造運搬費	190,757千円	176,877千円
役員報酬	148,118	173,239
給料及び手当	194,416	201,526
賞与引当金繰入額	1,796	11,291
退職給付費用	4,018	5,889
役員退職慰労引当金繰入額	10,000	10,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年12月1日 至2021年5月31日)
現金及び預金勘定	1,665,996千円	1,869,909千円
現金及び現金同等物	1,665,996	1,869,909

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	165,576	29	2019年11月30日	2020年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 取締役会	普通株式	22,838	4	2020年5月31日	2020年7月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	68,514	12	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 取締役会	普通株式	85,643	15	2021年5月31日	2021年7月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	9,108,940	1,423,872	2,181,304	322,593	66,573	13,103,284	-	13,103,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	83,455	101,378	-	181,793	366,626	366,626	-
計	9,108,940	1,507,327	2,282,682	322,593	248,366	13,469,910	366,626	13,103,284
セグメント利益又は損失 ()	200,544	123,852	169,003	141,545	49,811	401,666	1,080	402,746

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システ ム事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び太 陽光事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	9,456,638	1,462,014	1,429,457	485,721	70,310	12,904,142	-	12,904,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	43,239	118,921	-	167,194	329,354	329,354	-
計	9,456,638	1,505,254	1,548,378	485,721	237,504	13,233,497	329,354	12,904,142
セグメント利益又は損失 ()	339,832	86,710	58,565	2,373	42,162	412,513	1,080	413,593

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額1,080千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	69円25銭	90円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	395,400	517,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	395,400	517,720
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,547	5,709,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年6月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....85,643千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年7月30日

(注) 2021年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月8日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 昌樹 印

業務執行社員 公認会計士 相羽 美香子 印

業務執行社員 公認会計士 長坂 尚徳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。